

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	34,165	34,183	9,989	10,981	43,834
経常利益又は経常損失() (百万円)	117	58	129	74	39
四半期(当期)純損失()(百 万円)	106	1,945	217	253	498
純資産額(百万円)	-	-	13,699	10,938	13,331
総資産額(百万円)	-	-	40,436	38,935	39,078
1株当たり純資産額(円)	-	-	519.03	422.32	505.15
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.09	74.69	8.32	9.74	19.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.5	28.0	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	295	270	-	-	1,358
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,650	516	-	-	1,603
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	366	191	-	-	306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,120	6,120	6,557
従業員数(人)	-	-	1,052	755	1,026

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年1月28日開催の当社取締役会において、当社の100%連結子会社であるジャパンパイル製造㈱が、同社の100%連結子会社である八洲コンクリート工業㈱を吸収合併（平成23年3月1日を予定）することを決議いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	755	(47)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において214名減少しましたのは、主として最適生産体制構築による希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	495	(35)
---------	-----	------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	2,874	-
その他	11	-
合計	2,885	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎工事関連事業				
コンクリート杭	9,722	-	8,630	-
鋼管杭	1,268	-	1,227	-
場所打杭	1,670	-	1,774	-
その他	182	-	300	-
合計	12,843	-	11,932	-

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	8,469	-
鋼管杭	1,038	-
場所打杭	1,466	-
その他	7	-
合計	10,981	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ一部には景気改善の兆しはあるものの、不安定な世界経済や円高の長期化、景気対策の息切れなどにより、依然として景気の先行きは不透明な情勢が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは受注の確保に注力し、売上高は109億81百万円（前年同期比9.9%増）を計上いたしました。一方、昨年度から取り組んでおります効率化施策や最適生産体制構築による生産の合理化により、製造原価・販売費及び一般管理費の削減が進みましたが、その効果が当期にはまだ十分発揮出来ていないこと、また、当社グループの属する建設業界は需要の回復が遅れ、競争が一段と激化するなど、価格水準も低位で推移したことから、営業損失は98百万円（前年同期は営業損失1億88百万円）、経常損失は74百万円（前年同期は経常損失1億29百万円）、四半期純損失は2億53百万円（前年同期は四半期純損失2億17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は61億20百万円となり、第2四半期連結会計期間末より7億63百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動において得られた資金は、0百万円（前年同四半期は4億21百万円の使用）となりました。この要因は、減価償却費の計上3億38百万円、受取手形及び売掛金の減少6億80百万円などにより増加したものの、税金等調整前四半期純損失の計上2億38百万円、退職給付引当金の減少5億66百万円、支払手形及び買掛金の減少2億74百万円などにより減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比55百万円減少し1億85百万円となりました。この要因は、基幹システムの再構築を中心に要した無形固定資産の取得による支出1億46百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動において使用した資金は、5億78百万円（前年同四半期は3億5百万円の獲得）となりました。この要因は、長期借入金の返済4億32百万円、リース債務の返済82百万円、自己株式の取得38百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し389億35百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が16億59百万円増加しましたが、効率的最適生産体制への実現に向け、子会社のジャパンパイル製造㈱の4工場を閉鎖し、固定資産除却損及び減損損失の計上などにより有形固定資産が18億2百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加し279億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加に比例し、支払手形及び買掛金が7億62百万円、ファクタリング未払金が16億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、当四半期純損失計上による減少19億45百万円、配当金の支払いによる減少2億8百万円、八洲コンクリート工業㈱の株式買取などによる少数株主株式持分の減少1億26百万円等の結果、前連結会計年度末に比べ23億92百万円減少し109億38百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、効率的最適生産体制への実現に向け、ジャパンパイル製造(株)の兵庫工場、岡山工場、熊本工場の閉鎖に伴い、同工場におけるコンクリートパイルの生産を終了いたしました。これらによる損失は、特別損失における事業構造改善費用に含めて表示しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ジャパンパイル 製造(株)	岡山工場ほか 2工場	基礎工事関連 事業	生産設備	244	215	741 (54)	-	4	1,205	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました岡山工場ほか2工場の設備の除却について、平成22年10月末に完了いたしました。なお、当該除却は、昨今のマーケットの実勢に即した生産量に規模を縮小するためのものでありますので、製品の供給能力に与える影響は軽微であります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	26,151,292	-	2,815	-	4,832

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者である預金保険機構から平成22年12月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行 預金保険機構	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	株式 998,600	3.82
	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 355,000	1.36

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,077,600	260,726	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	260,726	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	69,000	-	69,000	0.26
計	-	69,000	-	69,000	0.26

(注) 当社は平成22年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において東京証券取引所における市場買付により249,200株を取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は318,238株となりました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	208	202	195	190	177	167	140	152	162
最低(円)	186	184	170	170	157	125	117	120	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,220	6,657
受取手形及び売掛金	3 14,199	11,280
未成工事支出金	1,459	1,616
商品及び製品	2,001	2,061
原材料及び貯蔵品	514	521
その他	320	911
貸倒引当金	104	95
流動資産合計	24,611	22,952
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	4,755
その他(純額)	6,931	7,966
有形固定資産合計	1 10,919	1 12,721
無形固定資産		
のれん	216	216
その他	462	301
無形固定資産合計	678	517
投資その他の資産		
その他	3,039	3,236
貸倒引当金	321	361
投資その他の資産合計	2,718	2,875
固定資産合計	14,315	16,114
繰延資産	8	10
資産合計	38,935	39,078

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936	4,174
ファクタリング未払金	9,015	7,336
短期借入金	1,325	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,610	1,595
1年内償還予定の社債	250	300
未払法人税等	64	69
その他	1,322	1,207
流動負債合計	18,523	16,083
固定負債		
社債	310	410
長期借入金	4,117	3,645
退職給付引当金	228	231
役員退職慰労引当金	107	118
負ののれん	1,283	1,504
その他	3,426	3,753
固定負債合計	9,474	9,663
負債合計	27,997	25,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	3,907	6,062
自己株式	88	50
株主資本合計	10,984	13,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	0
評価・換算差額等合計	74	0
少数株主持分	28	155
純資産合計	10,938	13,331
負債純資産合計	38,935	39,078

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,165	34,183
売上原価	29,420	30,027
売上総利益	4,744	4,155
販売費及び一般管理費	¹ 4,832	¹ 4,388
営業損失()	87	232
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	21
負ののれん償却額	221	221
その他	178	126
営業外収益合計	420	371
営業外費用		
支払利息	138	134
その他	77	62
営業外費用合計	215	197
経常利益又は経常損失()	117	58
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	115	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	² 78	-
償却債権取立益	20	4
負ののれん発生益	-	124
その他	-	2
特別利益合計	215	139
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	28	19
事業構造改善費用	-	³ 2,020
投資有価証券評価損	118	160
災害による損失	5	-
その他	10	22
特別損失合計	164	2,244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	169	2,163
法人税等	⁴ 281	⁴ 223
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,939
少数株主利益又は少数株主損失()	5	6
四半期純損失()	106	1,945

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,989	10,981
売上原価	8,674	9,661
売上総利益	1,315	1,320
販売費及び一般管理費	¹ 1,503	¹ 1,418
営業損失()	188	98
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	7
負ののれん償却額	73	73
その他	66	25
営業外収益合計	145	107
営業外費用		
支払利息	45	44
減価償却費	24	18
その他	17	20
営業外費用合計	86	83
経常損失()	129	74
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	0
償却債権取立益	4	0
その他	-	0
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	20	2
事業構造改善費用	-	² 27
投資有価証券評価損	118	96
その他	10	18
特別損失合計	151	166
税金等調整前四半期純損失()	269	238
法人税等	³ 54	³ 18
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	257
少数株主利益又は少数株主損失()	2	4
四半期純損失()	217	253

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169	2,163
減価償却費	1,152	1,002
社債発行費償却	2	2
のれん及び負ののれん償却額	197	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	481	30
賞与引当金の増減額(は減少)	422	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	10
受取利息及び受取配当金	21	23
支払利息	138	134
負ののれん発生益	-	124
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	118	160
有形固定資産除却損	28	569
有形固定資産売却損益(は益)	2	13
減損損失	-	741
災害損失	5	-
事業構造改善費用	-	729
売上債権の増減額(は増加)	5,632	2,919
たな卸資産の増減額(は増加)	1,481	224
仕入債務の増減額(は減少)	2,696	762
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	3,213	1,715
未成工事受入金の増減額(は減少)	86	22
未払消費税等の増減額(は減少)	182	32
その他	66	195
小計	1,581	724
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	132	136
災害損失の支払額	87	-
事業構造改善費用の支払額	-	682
法人税等の支払額	1,087	44
法人税等の還付額	-	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	270

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	-
定期預金の払戻による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	2,282	391
有形固定資産の売却による収入	735	212
有形固定資産の除却による支出	9	11
無形固定資産の取得による支出	17	193
投資有価証券の取得による支出	106	149
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	38	15
貸付金の回収による収入	17	40
子会社株式の取得による支出	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,650	516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	122	75
長期借入れによる収入	2,395	1,900
長期借入金の返済による支出	1,290	1,412
社債の償還による支出	150	150
リース債務の返済による支出	152	207
自己株式の取得による支出	0	38
配当金の支払額	312	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	989	437
現金及び現金同等物の期首残高	7,109	6,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,120	6,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,107百万円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は63百万円であります。 3 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 受取手形 700百万円 ファクタリング未払金 7百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,374百万円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は32百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給与 2,441百万円 退職給付費用 80 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 3 研究開発費 239 のれん償却額 23 2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ373百万円及び294百万円であります。 4 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示していません。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給与 2,317百万円 退職給付費用 80 貸倒引当金繰入額 11 研究開発費 139 のれん償却額 25 3 事業構造改善費用 当社グループの効率的最適生産体制への実現へ向け、平成22年9月付でジャパンパイル製造(株)の北海道工場をホッコンJP(株)へ事業譲渡を行い、また、兵庫工場、岡山工場及び熊本工場を平成22年10月末付でそれぞれ閉鎖し、同工場におけるコンクリートパイルの生産を終了いたしました。これらに要する費用等を事業構造改善費用として計上しております。 4 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給与</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員従業員給与	782百万円	退職給付費用	27	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	43	のれん償却額	7	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給与</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>2 事業構造改善費用 当社グループの効率的最適生産体制への実現へ向け、ジャパンパイル製造㈱の兵庫工場、岡山工場及び熊本工場を平成22年10月末付でそれぞれ閉鎖し、同工場におけるコンクリートパイルの生産を終了いたしました。これらに要する費用等を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>3 同左</p>	役員従業員給与	761百万円	退職給付費用	25	貸倒引当金繰入額	7	研究開発費	43	のれん償却額	9
役員従業員給与	782百万円																						
退職給付費用	27																						
役員退職慰労引当金繰入額	15																						
貸倒引当金繰入額	0																						
研究開発費	43																						
のれん償却額	7																						
役員従業員給与	761百万円																						
退職給付費用	25																						
貸倒引当金繰入額	7																						
研究開発費	43																						
のれん償却額	9																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,220</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,220	預入期間が3か月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	6,120	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,220</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,220	預入期間が3か月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	6,120
現金及び預金勘定	6,220												
預入期間が3か月を超える定期預金	100												
現金及び現金同等物	6,120												
現金及び預金勘定	6,220												
預入期間が3か月を超える定期預金	100												
現金及び現金同等物	6,120												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 26,151千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 318千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

基礎工事関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 422.32円	1株当たり純資産額 505.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額()等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 74.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失()(百万円)	106	1,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	106	1,945
期中平均株式数(千株)	26,082	26,048

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 9.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失()(百万円)	217	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	217	253
期中平均株式数(千株)	26,082	25,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。